

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：統計課  
 担当名：企画指導担当  
 内線：2312

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P28	庁内統計データ組合せ提供事業		一般会計	総務費	統計調査費	県単統計費	統計データ連携推進事業費	
事業期間	令和5年度～ 令和6年度	根拠法令	(1)デジタル社会形成基本法第9条、第14条 (2)埼玉県統計調査条例、埼玉県統計調査調整規程		針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	16
					分野施策	0805 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット	16-6
1 事業概要	一般県民や事業者・市町村等が、県や国が持つ統計等のデータから必要な情報を自由に収集・活用することで、地域の課題を解決、経済活動を活性化できるシステムの整備について検討する。		ア 庁内統計データ組合せ提供費 8,200千円 イ 人口統計システム更新費 15,741千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア PTによる統計データ活用方法等の検討 8,200千円 イ 人口統計データを基幹とした他のDBとの連携の検討、人口統計システムの再構築 15,741千円 (2) 事業計画 ア PTによる統計データ活用方法等の検討 県、市町村、企業などで構成するPTにおいて、統計データの活用方法等について検討。 (ア) LODにより公開するDBの範囲や優先順位を検討 (イ) 調達するシステムの要件の検討 (ウ) データ活用の専門家を活用した検討の支援(支援内容) 各種調査、方向性案・ロードマップ作成、プロジェクトチーム運営支援、報告書作成 (エ) リーディングケースとして、人口統計データを基幹に据え、連携するデータの範囲や優先順位を検討 イ 他のDBとの連携を見据えた人口統計システムの更新(再構築)を行い、併せて作業の効率化、セキュリティ強化及び外国人異動状況の把握ができる仕組みをつくる。 (ア) 他のDBとの連携を見据えたシステム開発の実施 (イ) データ提供元である市町村への説明会実施 (3) 事業効果 ア データ活用により地域課題が明確になり、解決につながる。 イ データ活用により、創業のきっかけが作られる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体の連携状況 PTには民間事業者や市町村等も参加。			
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 ア 9,500千円×2人=19,000千円 イ 9,500千円×1.1人=10,450千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比
決定額	23,941						23,941	23,941
前年額	0						0	

## 事業内訳書

事業名	庁内統計データ組合せ提供事業		
単位事業名	庁内統計データ組合せ提供費	予算額	8,200千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	221	221	外部有識者(委託事業者除く)謝金 4回分
旅費	87	87	他県動向・先進事例調査旅費 8回分
需用費	32	32	プロジェクトチーム運営にかかる消耗品費
役務費	34	34	プロジェクトチーム運営にかかる通信運搬費
委託料	7,684	7,684	専門事業者によるコンサルティング委託料
使用料及び賃借料	142	142	プロジェクトチーム運営にかかる会場使用料 4回分
合計	8,200	8,200	

単位事業名	人口統計システム更新費	予算額	15,741千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	12	12	他県実施状況調査 3回分

単位事業名	人口統計システム更新費	予算額	15,741千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	124	124	消耗品、帳票印刷代
役務費	29	29	資料送付代
委託料	15,521	15,521	業務委託料
使用料及び賃借料	55	55	会議室使用料 2回
合計	15,741	15,741	